



2024年4月22日

各位

会社名 株式会社ゼネテック
 (コード番号:4492 東証スタンダード)
 代表者名 代表取締役社長 上野 憲二
 問合せ先 取締役常務執行役員 鈴木 章浩
 (TEL 03-6258-5612)

株式会社フラッシュシステムズの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2024年4月22日開催の取締役会において、株式会社フラッシュシステムズ(以下「フラッシュシステムズ」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得(子会社化)の目的

当社は、車載・家電・半導体製造装置など、ソフトウェアとハードウェアの技術要素を融合し開発を行うシステムソリューション事業、製造・物流など広い分野で活用できる3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」や、切削加工の現場で世界で最も多く利用されている3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」などを販売するエンジニアリングソリューション事業、位置情報を活用した災害自動通知システム「ココダヨ」などで人々の安心・安全を提供するGPS事業の3つを事業の柱としております。当社としては、さらなる企業価値の向上と事業成長に向けて高付加価値なサービスの強化を進めており、2023年5月に発表した中期経営計画(2023~2025年度)では「ものづくり領域でのDXソリューション強化」を事業成長戦略の一つとして掲げ、高付加価値なPLM事業の推進をその重点施策としております。

2008年5月に設立されたフラッシュシステムズは、これまでに製造業向けの生産管理システムや制御システムなどのソフトウェア開発に携わってきており、とりわけ当社が推進しているPLMソフトウェアであるPTC社「Windchill®」に知見および技術を有しております。

本株式取得は、PLM事業を当社の成長ドライバーとする上で有用なものであり、システム開発における技術・ノウハウ共有および当社グループ内での人材交流等を通じて早期にシナジー効果を生み出せるものと考えております。

2. 移動する子会社(株式会社フラッシュシステムズ)の概要

(1) 名 称	株式会社フラッシュシステムズ
(2) 所 在 地	愛知県弥富市
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大野 典之
(4) 事 業 内 容	コンピューターソフトウェアの設計開発ほか
(5) 資 本 金	10百万円
(6) 設 立 年 月 日	2008年5月

(7) 大株主及び持ち株比率	大野典之 他個人 2 名 100%		
(8) 上場会社と 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近 3 年間の財政状態及び営業成績			
決算期	21 年 4 月期	22 年 4 月期	23 年 4 月期
純 資 産	150 百万円	167 百万円	184 百万円
総 資 産	200 百万円	212 百万円	220 百万円
1 株当たり純資産	750,274 円	839,104 円	922,053 円
売 上 高	148 百万円	141 百万円	147 百万円
営 業 利 益	24 百万円	25 百万円	21 百万円
経 常 利 益	29 百万円	25 百万円	22 百万円
当 期 純 利 益	20 百万円	17 百万円	16 百万円
1 株当たり当期純益	103,645 円	88,830 円	82,948 円
1 株当たり配当金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	大野 典之 他個人 2 名
(2) 住 所	株式取得先が個人であることから、開示を控えさせていただきます。
(3) 上場会社と 当該個人との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

(1) 移動前の所有株式数	0 株 (議決権の数:0 個) (議決権所有割合:0%)
(2) 取 得 株 式 数	200 株
(3) 取 得 価 額	株式取得価格:355 百万円 アドバイザー費用等:29 百万円 合計:384 百万円 なお、取得価額につきましては、外部専門家による財務及び法務に関する適切なデュー・デリジェンスを行ったうえで、金額の公平性を期すため第三者算定機関による株式価値算定をもとに相手先と協議のうえ、決定しております。
(4) 移動後の所有株式数	200 株 (議決権の数:200 個) (議決権所有割合:100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年4月22日
(2) 契約締結日	2024年4月22日
(3) 株式譲渡実行日	2024年4月23日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得は、2024年6月末を連結会計上のみなし取得日とする予定であるため、連結業績への取込は2025年3月期第2四半期からとなります。本件株式取得による2025年3月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示致します。

以上